

札幌市男女共同参画センター運営協議会
(令和元年度第1回) 議事要旨

日 時：2019年9月6日(金) 午後1時開会
場 所：札幌エルプラザ公共4施設 2階 会議室3・4

(1) 札幌エルプラザ公共4施設の平成30年度管理運営に関すること

●アンケートの質問1で性別を聞いているが、男、女で丸をつけるのか、それとも、自由記述か。

→(事務局) 性別については、男、女、その他を選択して丸がつけられるような表記をしている。

→回答の仕方を変えてみてもいいのではないか。無回答が15人、その他は6人もいる。例えば、空欄にして、自分で書くという書き方にしては。

●アンケートは、毎年12月に実施しているが、それは毎年同じやり方なのか

→(事務局) 札幌エルプラザでは、偶数月は貸し室の申し込みを受ける月になっており、12月1日から3日はたくさんの方がいらっしゃるの、それにあわせて、男女共同参画センターを利用される申し込みの方に書いていただいている。また、それぞれの施設の窓口に置いておいて、来ている方に記入をお願いしている。期間は2週間ぐらい。

なお、回答数の606人は、前年度に比べると多くとれたと評価している。

(2) 札幌エルプラザ公共4施設の平成30年度利用者アンケートの集計結果について

(3) 札幌市男女共同参画センターの平成30年度事業報告について

●「子ども・若者のためのエンパワメント事業」について、聖心女子学院という具体的な名前が出てきたが、学校とはどのような経緯で実施することになったのか。

→(事務局) 一つは、出張講座で行った先で学生さんたちと知り合うなど、個人との繋がりから。もう一つは、団体からの紹介が多い。今、影響力が大きいのがSDGsの関係で多様な分野の団体、企業からご紹介いただくケースが増えている。

→学校側から見ると、それは総合的な学習の時間や社会科の授業の自由研究みたいなものなのか、それとも、夏休みの自由研究、あるいは、クラブ活動や部活動なのか、どういうレベルのつながりになるのか。クラスなり学年なりの生徒全員とのかかわりになるのか。

→（事務局）総合学習が多い。そのクラスの中で、関心のある事柄ごとにグループをつくる人が多いみたいで、1人、もしくは、四、五人のグループで来られたりすることが多い。

→ということは、学校や先生も承知しているけれども、活動自体は生徒主体で、割とフレンドリーにというか、リラックスして職員の方たちと一緒に討論しながら活動しているというイメージで捉えた。

●女性リーダー養成研修のようなものは、効果が見込めて、費用もかかるので有料とするのはよくわかるのが、参加費は集めずにより多くの人をとという工夫があってもいいのではないか。

→（事務局）現状としては、課内で受講料、参加料の基準の基準をつくっており、基本的にはその基準に則って設定している。一方で、中・高生向けの事業やチ・カ・ホを使ってキャンペーン的に情報発信をするような事業には無料で行うものもある。対象や内容に応じて工夫していきたい。

●男女共同参画ワークショップ事業について、平成30年度の内容を見ますと、学校や企業など、女性活躍推進のための働き方改革などの内容が多いと思ったが、企業からの要望なのか。

→（事務局）企業からは、人材不足からの働き方改革や女性活躍という要望が多い。センターとしては、もちろん、オーダーに応じてお話をするが、男女共同参画センターだから伝えられることを重視したいと考えている。そのため、女性活躍や働き方改革の内容とあわせ、ジェンダー平等の根本の話を入れている。

○須藤委員 また、働き方改革についてはどのようなお話をされているかをお聞きしてもいいでしょうか。ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の育休取得促進というようなお話ですか。

●愛知県のトリエンナーレで表現の不自由展がいろいろと話題になった。こちらの施設、あるいは、テーマなどによって、市民から反応はあるかみたいなものがあるか。また、あの件を受けて、何か議論しているようなことがあるのか。

→（事務局）特別今回の件を受けて議論していることは今のところない。今までにももちろんセンターの事業に対していろいろとご意見をいただくが、札幌市とも相談をしながら、そのときそのときで対応をしている。

→市民の学ぶ権利の保障とさまざまな意見の調整、そして、公共施設としての役割は何かなど、基本的なテーマだと思ったので、議論のきっかけになるものではないか。加えて、次年度以降の事業として何をどうするかというときに、国から補助金が出るもの、あるいは、政策や法律ができて、推進していこうという方向のものは比較的やりやすいのかなど

思う。しかし、そこから漏れているようなテーマをどういうふうに入れ込んでいくかで、社会教育的な視点から言えば、重要な公共施設としての役割だと思う。

→反対意見を持つ人たちとの対話をどうやって設定するか。市民の学習の立場からすると、そういう異論や反論をどうやって対話に乗せていくのかということを考えなければいけないと思った。

●出張講座の女性職員活躍推進のセミナーとイクメン研修はどのような職員が対象になっているのか。

→（事務局）イクメン研修については、依頼元の職場で男性職員を募集したらしいのですが、子どもがいる男性職員とこれから子どもを持ちたいと思っている男性職員の方はご参加くださいという声かけをしたところ全員男性だったと聞いている。女性職員向けについては、2部構成にしており、前半は女性職員とその上司、後半は女性職員のみに参加していただいた。

前半では、女性たちが上司に言いたいけれども、言えないことをかわりに言うということをおお切にした。よく聞くのは、男性の上司たちから、「女性の管理職をふやしたいのに女性たちがなりたがらないのだ」と聞くが、その奥にある心理が何なのか、あるいは、どういふ声かけをしたら女性たちは背中を押されるのかなど、幾つかの事例を出し、そのケースについてグループで話し合ってもらった。

→これは依頼を受けて、内容を組み立ててやられたのか、それともこういうパッケージがあるのか。

→（事務局）出張講座は、基本的に、依頼者の要望や抱えている課題を聞いて、こちらでプログラムをつくることが多い。毎年実施する中で、幾つかプログラムが蓄積されてきたのでそれらを組み合わせ、アレンジしてやっている。

→こういった研修を進める会社や組織がふえればよいと思った。

育休をとった男性たちが集まれる場所というか、そういう仕組みづくりがないと、お父さんたちが育児をしているときに孤立してしまうと危機感を持っている。社会全体として育児休暇をとる男性向けの支援が大切だと感じている。

（4）意見交換「ガールズ相談のその先の支援のあり方について」

● 全国の高校生がSDGsを通してディスカッションするワークショップでは、環境や貧困への関心が高かった。ジェンダーに関しては木になるけれど、なかなかアクションがしにくいという答えがほとんどだった。理由は、実際にわからない、実体験がない、調べてもネガティブな情報しか出てこない、また、優先順位ではまだ下の順位になってしまっているという答えが多かった。

先ほどの施設利用のアンケートの結果では、3分の2の方が50代以上の方で、その方

が使っているSNSは、当然、フェイスブックとなると思う。しかし、今の高校生は、ツイッターやインスタを使うので、必要な情報をとるためには一工夫必要であると思っている。

●令和元年度の事業計画を見ると、普及啓発の部分の記載が余り多くないと感じた。若者にどのようにアクションしていくのかをぜひ話題にしていただけたらと思う。

●若い人たちはセクシュアルなことやジェンダーについて分極化がかなり進んでいるのが実情である。ジェンダーの問題は別に恐ろしい問題ではなく、自分が楽に生きていくための武器を得ることなのだとすることをメッセージとして発信していければ、意識高い系の層にはアプローチとなるのかなと思った。

●ジェンダー問題だけに限らず、。広い意味での子どもの人権状況が非常に厳しいという点では、児童相談所など、他部局や他機関との連携が恐らく必要である。LINE相談から見えた札幌の中学生の今みたいなものを中学校や教育委員会に報告するなど、そういうことも考えられるのではないか。

●若者の就業観について。北海道は、大分よくなっているが、3年以内の離職率が高いということがあるので、就業観を意識した支援があればとも思った。

●発信するなら絶対にユーチューブだと思います。ジェンダーの問題であっても今はパンフレットという時代ではなく、映像の時代なのではないか。

●（事務局）一方で、センターの役割とは何なのだろうかということも課題です。外部環境としては、子どもアシストセンターや道庁でもLINE相談を始めており、アシストセンターでは来年から通年で行うことになっていると聞く。

センターの役割としては、例えば、アシストセンターの相談の中にジェンダーの視点を入れるような働きかけもできるのではないかと思っている。

●ターゲットアプローチについて言うと、ストリートに出るしかないのではないかと思っている。ススキのがちょっとハードルが高ければ、イオンのショッピングモールなどで何かのキャンペーンをするなど。例えば、困難層が一番アクセスするのは、高校だったら養護の先生、学校以外だったらストリート、あるいは、風俗となってくる。そこへのアプローチはなかなか難しいと思うので、コンビニとかでもいいかもしれないのですけれども、生活に身近で目に触れるところで何かできないのかと思う。